

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和元年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用します。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 308,824 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,604,155 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	地方債	その他	うち引上げ分の地方消費税交付金		
社会福祉	社会福祉事業	86,644	37,925			48,719	12,691
	老人福祉事業	157,600			26,332	131,268	34,195
	児童福祉事業	23,050	3,900			19,150	4,989
	小・中学校就学援助奨励事業	14,827	682			14,145	3,685
	小計	282,121	42,507	0	26,332	213,282	55,560
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	326,827	226,536			100,291	26,126
	介護保険事業（繰出金）	620,489				620,489	161,636
	後期高齢者医療事業（繰出金）	143,562	107,670		1	35,891	9,350
	小計	1,090,878	334,206	0	1	756,671	197,112
保健衛生	母子保健事業	18,541	264			18,277	4,761
	結核予防事業	19,744				19,744	5,143
	各種予防接種事業	53,222	1,348			51,874	13,513
	がん検診事業	46,961	239			46,722	12,171
	救急医療事業	85,004	11,811			73,193	19,067
	初島診療所事業	7,684			1,938	5,746	1,497
	小計	231,156	13,662	0	1,938	215,556	56,152
合計	1,604,155	390,375	0	28,271	1,185,509	308,824	

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。